

総合政策会議会議録

| | |
|-------|--|
| 日 時 | 令和7年12月22日(月)9:00~9:30 |
| 場 所 | 市長室 |
| 出席者 | 〔構成員〕 市長、伊藤副市長、小玉副市長、教育長、総務部長、総合政策部長、財務部長 〔陪席者〕 秘書課長、政策推進課長（事務局）政策推進課 〔説明者〕 総合政策部長 |
| 議 題 | 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について |
| 論 点 | 国から支給される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、現在の状況を報告する。 |
| 説明要旨 | <ul style="list-style-type: none">・ 重点支援地方交付金の生活者支援のメニューとして、食料品の物価高騰に対する特別加算が創設された。いわゆるお米券等の配付に相当する部分である。・ 市の方針として、公平に、素早く、市民が便利に使えるものに、という原則で考える。・ 公平の視点から、低所得世帯のみではなく市民全員を対象としたい。・ 他市事例などを参考に、スピーディーに給付する方法を検討している。 |
| 主な意見等 | <ul style="list-style-type: none">・ スピード感をもって対応したい。・ 交付金の使途として、1人あたり3000円で市民全員に現金給付の方向で考える。・ 現金給付以外は、県と連携して水道料金の減免や、給食費無償化等、総合的に対応する必要がある。・ 事務作業に多くの人が必要になるなら、組織体制も考えなければならない。・ 全市民対象になるので、コールセンターを設置する必要があるだろう。 |
| 結 論 | 報告内容に基づき、交付金の使途の方向性が了承された。 |